

人間を幸せにする
経済学

人間を幸せにする経済学

経済学が人類を幸せにできないなら、
それは何の意味もない。

経済学が人類を幸せにできないなら、それは何の意味もない。

経済学が世界の貧困を解決できないなら、そんな経済学は何の価値もない。眞の経済学なら、「一国の立て直し」、「企業の再建」、「全世界の経済の活性化」すらできるのである。いま全世界には貧困が蔓延している。これは間違った経済学が蔓延しているからである。政治家や官僚が間違った経済学を学んで、それを鵜呑みにしている。しかも経済学者は、経済のある一面を見て、それに理論づけして得意になつてている。しかし「国はおろか」、「企業を再建する能力も持っていない」。むしろ経済学が人類を不幸にしている。

例えば、ある国で貧困のため食べる物もなく、たくさん的人が死んでいる。しかし食糧は腐るほどある。こんなばかなことがなぜ起こるのか。このような国では将来の食糧不足を見込んで食糧を買い占める人がいる。買占めが起これば食糧は値上がりし、貧しい人々は生きるために必要な食物さえ手に入れることができなくなる。結果として多くの人が餓死しても、それはしかたのないこと、救う手段はないというのが経済学者の基本的な考え方である。

このようなことが起っている国は多いが、実は日本でもそれに近いことが起っているのである。日本では多くの中小企業が資金不足のため企業として存続の危機、すなわち死を迎えるとしている。日本には資金が不足しているのだろうか。実は腐るほどある。しかし金融機関は、金融庁からにらまれる恐さに貸し出しを拒んでいる。このような話があつてよいものであろうか。

経済とは数字であり金のことであると
思い込んでいたために間違ったことがある。

経済が落ち始めると、回復の努力をしても落ちる一方になり、活性化が難しくなるのはなぜか？それは経済の本質を誤解し、その誤解の上に間違った解決策を講じるからである。では経済の本質とは何か？それは人間の心である。経済が活況を呈するのは、人間の心が活力に富んでいるからである。人間が信頼によって結びつき、明るく、生命力に満ちているからである。将来に希望を持ち、政治家を信頼かつ尊敬し、社会人が相互に信頼し合い、助け合いの

精神が国に満ち溢れるとき、経済は必ず活性化するのである。
決してお金の問題ではない。人間が信じあうことが第一である。

したがつて一国ましてや一地域の経済の立て直しは決して難しいことではない。その国あるいは地域の人々が信頼し合うシステムをつくればよいのである。リスク管理の名の下に、人を疑うことばかり奨励していくは、経済の活性化はおぼつかない。

もうひとつの間違いは、インフレを悪と見ることである。

本当の経済学を知らない学者はインフレすなわち悪と断じ、人件費の上昇はコストの上昇だと短絡的に考える。実際には、人件費の上昇が自動的に経済の悪化にはつながらないのである。このことは、世界の最貧といわれる国の経済では、人件費がおしなべて信じがたいほど低いことを見てもわかる。一方、日本、ドイツ、米国、フランス、英國など強大な経済力を誇る国々では人件費が高い。インフレすなわち「悪」と思い込む原因は、統計上、インフレ率の高さと経

溶状態の悪化の間に相関関係が見て取れるからである。しかし、インフレ率と経済悪化の間に因果関係を見るのは錯覚である。

インフレを善と認めることが必要である。

なぜなら人間がお互いを信頼して明るくなれば、気持ちが活性化して、もっと遊ぼうと思うだけでなく、もっと働こうと考える。もつと物を買おうとも思うだろうから、もつと物を製造しようと考えるだろう。国の経済が活性化すれば、土地や貴金属が値上がりする。仕事が増え、人件費も上昇する。

インフレは善である。ただし人件費の上昇率を生活必需品の価格上昇率が上回る事態は避けなければならない。人件費の上昇率が一〇〇%で、生活必需品の物価上昇率が八〇%であれば、生活は豊かになる。人件費の上昇率を上回つてよいものもある。貴金属や土地の価格がそれである。ただし家賃は人件費上昇率を下回ることが条件となる。為政者が信頼され、国に多くの人が集まつてくる

ようになれば、自ずと土地価格は上昇するが、そのような土地価格上昇はむしろ歓迎すべきである。国民の幸福度が上昇すれば、人はダイヤモンドや金の装飾品で身を飾るから、これらの価格は上昇して当然である。

国の崩壊による悪性インフレとは 区別して考えること。

例えばインフレ率の高いロシアで物を買うと、品物の種類にかわらず驚くほど安く買うことができる。つまりロシアの物価は下がっているのである。たとえば10ルーブルだった商品が2ヶ月後20ルーブルになったとするときインフレ率は100%であるがルーブルの価値が下がり、それまで10円＝10ルーブルだったものが10円＝30ルーブルになつていれば外貨換算では33%もの物価の下落である。国家としてのロシアの信用が下落しているため通貨ルーブルが信用を失い、その交換価値が下落している。その下落率があまりに大きいのである。

一所懸命に努力した人が報われるような経済運営をすることが大切である。

その意味では累進課税を廃止すべきである。税を簡素化、一本化し、消費税を中心としてぜいたく品に高率の税を課すべきである。金持ちが自らすんで税という形で社会貢献するよう促すため、寄付を名誉ある行為として讃える仕組みをつくるべきである。たとえば鉄道の駅、高速道路あるいは橋に高額納税者の名前をつけるのもよい。



人間の心を活性化するには遊びを奨励するのが効果的である。

人間を活性化するには欲望を大切にすることである。人間には食欲、性欲、生存欲、名誉欲などさまざまな欲がある。ほかにも例えば遊びたい欲、金銭欲、自尊心満足欲、向上欲がある。愛されたいという欲求、好かれたいという欲求があるから、美しくなりたいという欲がある。異性欲があるから独占欲がある。これらの欲を刺激することである。

価値感を高める

人件費は高い方がよい。その人がいるだけで価値が生まれる。次に上がるよいのは家や土地である。家や土地がそこにあるだけで価値が認められる。次に資源であるが、資源価格の変動はあってコントロールせず、世界の相場に従うことである。次は株式であるが、これは上がる方が経済に良い効果を及ぼす。ただし上がるだけで、

下がらないのではいけない。あくまで上がったり下がったりしなければならない。上がるだけで下がらなければ、株を売る人がいなくなれる。売る人がいなければ誰も買えないでの証券市場が活性化しない。上がつたり下がつたりしながら、全体として上昇基調にあるのがよいのである。株式が上がっても生活に困る人はいないし、反対に株が上がることによつて信用力が拡大する。そもそも株式は、その会社が倒産すれば価値はゼロになる。業績など、企業それぞれの事情によつて大きく値が動いてよいのである。

ある企業が倒産しそうである。
どのような手を打つべきか？

認識すべき現状は

- ・働く人が不安を感じているため、仕事に全身全霊をあげて打ち込めない。
- ・仕入れ価格が高く、材料の品質が悪く、納期が遅くなる。
・こちらが倒産すると困ると思うため、売りに行つてもなかなか買ってもらえない。仕入れに行つても売つもらえない。
・銀行が融資してくれない。
・合理化が遅れているため、高コスト構造になつている。

これらを解決するために

- 1、社長の意識改革が第一である。決してへこたれない強い意欲を持たせてメンツを捨て必ず出来ると信じて実行させることだ。
信用を重んじるのである。

- 2、その企業がお客様に必要とされるよう、信頼されるように変えていくことがカギになる。
- ・社長、役員が自ら営業に回るのである。製造現場を体験するのである。

3、社員が助け合い、生き生きと安心して仕事に励めるシステムをつくる。ただし社員が健全な危機感をもつことは必要である。

4、競争は良いが、安売りはさせない。（適正な価格サービスとダンピングは違う。）

5、無駄を省くのは良いが、失敗が必ずしも無駄にはならないことを認識すべきである。

6、役員の給与はできるだけ少なくするが、社員の給料は高い方がよい。

7、売上向上のためには質の高い製品を供給する必要がある。その

ため、時には多少の仕入コスト上昇をともなつても質の高い材料を仕入れる。

8、同時に、現在の仕入値段が適正か、コスト削減の余地がないかどうか見直しをする。

9、仕入れは現金決済で行う。現金が少ないので手形でしか買えないと思うのは知恵がないのである。

10、すでに売つてある製品あるいは納期的な条件からみて確実に売れる見込みのある製品のみ、材料を仕入れて製造する。

11、売り先の信用を利用して、仕入れを有利にする。

12、同業他社にまねできない何かを持つ。

13、小さいお客様、素人のお客様にも出来るだけ安く売る。

企業の再生

幸せの経済学	今までの経済学
<p>①お客様の立場になって考え、お客様の心をつかむ。 お客様に喜んでいただくことを第一義とする。 (顧客満足→安売りをしなくとも売上拡大)</p>	<p>①売上増加 ・売上が上がると利益は上がるが固定費は増えない。(売上げ増加のため安売り→損失拡大→無理やり販売→お客様が困る→客離れ)</p>
<p>②社員に無駄な仕事をさせない。社員が助け合えるようにする。社員の意見に耳を傾け、効率を上げる。 (士気と効率が上昇→経費減少)</p>	<p>②経費節減 ・経費の削減はそのまま利益につながる。 ・経費の大きな部分を占める人件費を削減。 (社員の首切りや給与引下げ→有能な社員の流出や士気の低下)</p>
<p>③多少のコスト上昇につながっても、お客様の心をつかむ製品・サービスを提供する。 (お客様の喜び→お客様の増加→トータルコスト低下→利益上昇)</p>	<p>③コスト削減 ・生産コスト削減が競争力強化につながる。 ・コストの削減分がそっくり利益になる。 ・(仕入れ値引き→納入業者倒産→商品・サービスの質低下→売上減少→コスト上昇)</p>
<p>④現在のお客様と未来のお客様の満足をつかむ。 そのためには試行錯誤が必要である。 (お客様の満足→長期繁栄) 今20%の利益しか上げていない80%のお客様、社員の中に隠れている宝を見つけ出して育てるのである。</p>	<p>④80:20理論 売上や利益の80%は社員およびお客様のそれぞれ20%が稼ぎ出している。 (お客様選別・リストラ→短期利益の増加→長期的には衰退)</p>
<p>⑤債務に利息がつくのは当然である。債務は返済するより活用せよ。</p>	<p>⑤有利子債務返済 (返済すると利子負担は軽くなるが必要になった時に借りられない場合より多くの損失を産む可能性がある。)</p>
<p>⑥お客様の幸せと満足。 社員や協力会社の信頼を得て共栄をはかる。</p>	<p>⑥合弁・リストラ・節約 お客様無視、社員無視、協力会社無視の姿勢。 自社だけ良ければいいという心では成功は無理。</p>

ある国が貧困に苦しんでいるとしよう。
この国を豊かな国に変えるには何をすべきか？

1、その国の政治が信頼を回復することである。

2、そのためには、よく働くものが報われるシステムを導入する必要がある。国民の幸福、健康、安全に重点をおいた政治を行う。

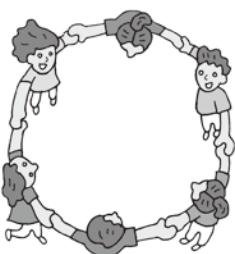
3、人間が助け合うシステムを構築する。例えば、食糧をたくさん持っている人が貧しい人に長期払いでの食糧を売つたり、あるいは無償で提供したりする。その行為を名誉あるものと讃えるのである。貧しい人が力をつけたとき、善意に報いることができるシステムをつくれればよい。

4、規制を抜本的に見直し、緩和ではなく撤廃する。

5、人間が欲望を自由に行動に移せるようにする。人間には元来欲があり、行動力がある。それを認め、欲望の自然の発露として自由に遊ばせることが大切である。

6、インフレを善しとする。ただし生活必需品の物価上昇率が所得の上昇率を上回ることは避けなければならない。

7、税金はできるだけ少なく、課税体系を可能な限り簡素化する。



8、その国が得意とするものをつくり、それに特化する。

9、通貨に対する信頼を回復する。

10、輸出面では、安売りを避けつつ競争を促進する。

11、競争はよいが、ダンピングはさせない。

12、金利を安くする。

13、政治への信頼を回復する。恐怖政治は何としても避けなければならない。

独裁政権――軍部や官吏が大きな権力を手に入れ、国民の自由を抑圧する。国民の自由が奪われるこことにより生産性が著しく低下する。

軍事国家・政権――戦争がおこりやすい。軍備に資源と人材をとられ、生産性が落ちる。

利権政治――

一部の人々が権力を持ち、利権のみを追求するため正しい舵取りができるない。災害が起つても対策が遅れて病気が多発する。まじめに生産活動にいそしむものがばかを見る。

このような事態を避ける。すでに起こっている場合は改めることが重要である。

国経再建

幸せの経済学	今までの経済学
①インフレは構わない。所得の上昇率と生活必需品価格の上昇率を比較する。	①とにかくインフレを抑える。 (実際は物価がすでに十分下がっている。さらに抑えることによって経済はさらに悪化する。)
②IMFが貸し出しに条件を設けない場合のみ融資を受ける。無理をしてIMFから借りるのではなく、国民の信頼と協力を得る努力とシステム作りを優先する。	②IMFが貸し出しをする。 (条件を課されるため、ますます苦しくなる。)
③必要なインフラを整備するなど、経済活性化に必要な投資は惜しまない。ただし効率化を推進する。	③節約経済 (ますます活力が失われる。)
④ダンピングを避けつつ、競争は奨励する。	④企業を合併させて競争させないようにする。 (進歩がなくなる。)
⑤輸出を増やすのは良いことであるが、安売りをさせてはならない。	⑤輸出振興のために安売りをさせる。 (安売りは経済をさらに悪化させる。)
⑥国の舵取りをする人、例えば大統領、首相、国王に国民の信頼を集めることによって通貨の暴落をくい止める。そのためには真に国民のための政治を行うことが必要。	⑥通貨暴落に金利引上げで対抗する。 (金利を上げると経済はさらに停滞する。)

(A)

- ・信用の萎縮をくい止め、信用の拡大へと方向転換させること。
- ・銀行に自信を持たせ、積極的にリスクを取る姿勢に転換させること。
- ・株式買い上げに資金を投入するより、株式売買益への課税を廃止する方が株式市場活性化につながる。株が上がれば、銀行の信用が上がる。
- ・土地課税を撤廃して不動産投資を促進する。地価が上昇すれば、銀行の信用が上がる。
- ・銀行に無担保融資を奨励する。

(B)

- ・国民のやる気を引き出し、活性化させる。
- ・税を簡素化し、国民にわかりやすくする。
- ・税体系の再構築により、資金を預金から投資にシフトさせる。
- ・累進課税を撤廃する。

- ・役人に権力を与える結果となつてゐる条例や法律を撤廃し、民間が自由に活動できるようにする。
- ・役人は民間の自由にさせると問題が起こると言うが、改革せずに現状を持続すれば、役人は責任を問われることなく、今まで通り利権を手にすることができるからである。
- ・現在、官が行つてゐることをすべて民間に委託する。警察と防衛庁の仕事も半分は民間委託が可能である。
- ・特許庁の意識改革を進める。(D参照)

(C)

- ・世界各国からIT、医療、バイオ、文化、ファンション、芸術分野の人材を年間一千万人ほど受け入れる。
- ・日本語を教えることが必要になる。
- ・住宅、病院、レストラン、娯楽施設などが必要になる。
- ・日本人だからといって努力しなければ仕事にも就けなくなる。しかし努力すれば仕事は山ほどある。日本人にとつて良い刺激になる。

・人口が仮に五千万人増加すれば、土地が上がり、雇用が創出され、企業が潤い、株価が上昇する。
・犯罪も増加すると心配する人がいるが、現状にとどまるかぎり、犯罪率はもつと上昇する。適切な対策を講ずる事とみなが豊かになれば犯罪は減る。

- (D)
- ・感性、知恵、信用力、技術、情報を活性化し、価値を生み出すシステムづくり。
 - ・硬直化した特許行政の改革。特許庁は表向き知的所有権の重要さを口にするが、実行が伴っていない。特許を申請しても、誰でも容易に考案出せる、という決まり文句を盾に特許を認めようとしている。

(E)

・人助けをした人、弱者救済に力を尽くした人、一所懸命生きている人を高く評価するシステムを探り入れる。地道に社会に貢献する、名もない人を顕彰する意味で国民栄誉賞を与える。

る。名もない人の中には、人間として本当に立派な人がおそらく何万人もいるであろう。市井に埋もれたそのような人たちを探し出し、審査・確認した上で高く評価すれば、国中が明るくなり、人々のやる気が活性化する。決して特別な賞でなくともよいが、金と引換えにやくざに賞を与えたりしてはならない。

(F)

- ・税収の心配をする必要はない。
- ・景気を浮揚させれば税収は自ずと増加する。
- ・国民が納得して税を納められるシステムをつくる。
- ・現状は、OBを含めた役人と政治家が税金を好き放題に無駄遣いしている。このようなことができないようにし、税が生活向上のため有効に使われていると納得できれば、国民は喜んで納税するから、税収は自然に増加する。

日本経済再生のシナリオ

再生のシナリオ	現状の間違い
①税金を安くするだけでなく、税の公平化・簡素化を通じて景気浮揚をはかれば、税収は自ずと増加する。	①赤字財政だから税金をできるだけ高くするという考え方。税体系が複雑で税率が高い。
②土地と株から税を取るべきではない。株価は適正レベルまで上昇すれば、景気は一気に回復する。税を取らなければ株は上がる。	②策もなく、理由をこじつけて何からでも税を取ろうとする。
③銀行に自由にやらせるべきである。	③金融機関の経営安定を口実として、その実は金融庁の権力増大をはかり、結果として金融を駄目している。銀行は金貸しのプロであり、金融庁は素人である。その素人が無理な理屈をこじつけ、数字を弄んで権力を振り回している現状には目を覆いたくなるものがある。
④自己資本比率が50%で倒産する企業もあれば、0%で発展する企業もある。それが銀行であればなおのこと、大切なのは信用である。十分な信用があれば、自己資本は極端に言えばゼロでもよい。	④自己資本比率引き上げにこだわり、本当に大切なものを忘れている。
⑤本当の意味での不良債権はわずかなのに、優良債権まで不良債権だと勘違いしている。不良債権というのは、次々に追加融資しなければ存続できないような企業に貸し付けた資金をいうのである。	⑤不良債権処理を急ぎすぎている。社会的に存在価値のある企業、社会が必要としている企業まで、担保がないという理由で不良貸出先という烙印を押す。欧米の不良債権とは本質的に違うことに気付いていない。

日本経済再生のシナリオ

再生のシナリオ	現状の間違い
⑥時価は必ずしも正しい評価とは限らない。時価なら必ず売れる、あるいは買えるという保証はない。一方、購入価格は現実にその企業の買った価格であるから、一応の根拠はある。	⑥時価会計絶対主義で、企業の健全性を無理やり時価会計で判断しようとしている。
⑦インフレは経済活動が活発な証拠であるから「善し」とすべきものである。貨幣価値の暴落によって起こる悪性インフレとは本質的に異なるものであることを認識し、むやみに抑制しようとしないことである。	⑦インフレを「悪」と決めつけ、所得の向上までインフレとみなして心配している。
⑧意味のない規制が経済活動を阻害している。撤廃して経済を活性化させるべきである。	⑧規制があまりにも多すぎて、自由な経済活動が抑制されている。 役所が弱いもののいじめばかりしている。 規制というものは、本来、強大なプレーヤーにハンディキャップを負わせるために存在する。弱小なものにハンディをつけて強大な相手と戦わせるのはナンセンスである。しかし、現在の規制はまさにこれである。
⑨例えば、土地保有税や食管法などは改めるべきである。	⑨過去につくられた法律や条令が現代に合わなくなっているのに存続しつづけている。

あとがき

この小冊子を作りましたのは、今、間違つた経済学が多くの貧困者をさらに苦しめたり、有益な中小企業を倒産に追い込んでいる、この現実を悲しく思うからです。

私の経済に対する考えの中にもし間違いがあれば、早く「指導賜りたい、または反論があれば、どんどん」指導賜りたいと思うからです。

そうして真の経済学がより完成した形で世に広まり、世界の人々を貧困から救い、幸せになる人が一人でも多くなればと願うからです。

どうか貴方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

安田金属工業株式会社
安田 耕

この冊子に関するお問い合わせ、及び
冊子をご希望の方は左記までご連絡下さい。

安田金属工業株式会社

〒542 大阪市中央区南船場一丁目十一番九号
長堀安田ビル 7F
TEL 06(6262)0692 (代)
FAX 06(6262)0697
E MAIL info@yasudametal.com

